



国土強靱化年次計画2019(仮称)について

平成31年3月25日
内閣官房国土強靱化推進室



1. 第46回懇談会における年次計画についてのご議論

国土強靱化基本計画での年次計画の位置付け等

➤ 基本計画における記載

◆ 基本計画に以下の通り記載

第4章3（1）毎年度の年次計画の策定とPDCAサイクル

「このため、第2章で行ったプログラムごとの脆弱性評価結果を踏まえた各プログラムの推進方針を別紙4に示すとおりとし、これに進捗管理のための定量的な指標を加えた各プログラムの推進計画、プログラム推進のための主要施策を年次計画として推進本部が取りまとめ、これに基づき各般の施策を実施するとともに、毎年度、施策の進捗状況の把握等を行い、プログラムの推進計画を見直すというPDCAサイクルを回していくこととする。

（参考）第46回ナショナル・レジリエンス懇談会資料から抜粋

➤ 論点1：年次計画における3か年緊急対策の進捗管理の実施

3か年緊急対策についても、年次計画の中で進捗管理を行うこととしてはどうか。

対策の事業費や箇所数を明確にしているため、施策ごとの進捗管理（KPI）に加え、事業費＋箇所数で進捗管理し、更に、効果・成果をわかりやすく示してはどうか。

➤ 論点2：基本計画の進捗管理手法としてのベンチマーク指標の導入等

基本計画の進捗管理については、従来のKPIを活用・充実するとともに、“事前に備えるべき8つの目標”ごとに、アウトカム性の高いベンチマーク指標を導入してはどうか。ベンチマーク指標により国土強靱化の進捗を評価すること等から、IPIは廃止してはどうか。

➤ 論点3：年次計画の構成の見直し

進捗管理ツール・重要施策集としての機能を強化するための構成の見直しを行うとともに、伝えたいポイントの明確化など、国土強靱化の理解の促進の観点からも見直しを行ってはどうか。

年次計画に係る第46回懇談会での主なご意見

- 当初は、L 1、L 2と災害規模を分けて議論していたと思うが、最近はこのように分けた議論を行っておらず、混ざって議論されていて分かりにくくなっているのではないか。
- 発生頻度は低いが起きたら大変なことについて、もう一度クローズアップして整理しておくことが大事だと思う。
- ベンチマーク指標は、行政の中で使っているK P Iから、より分かりやすいものを抽出しようということをやっているが、本来、南海トラフ地震に関して土木学会が発表したG D P被害総額の試算のようなものができれば分かりやすいが、政府全体のK P Iそれぞれについて感度分析を行うことはかなり実務的に難しいと思う。
- 基本計画に記載があるにもかかわらず、年次計画において対応するK P Iがないものをチェックするだけでも意味がある。
- 防災計画でやるべきことでも、国土強靱化としてやったことで後押しできたことの意義は非常に大きい。
- 基本計画で書かれた5年間でやるべきことに対し、年次計画において重点的に実施することを定め、翌年にK P Iにより進捗管理を行うことを繰り返しながら、できたことできなかったことが見直されていくという流れを、枠組みの問題として検討し直すことが大事である。
- 総合評価としてのI P Iは廃止してもよいと思うが、全体のアウトカムを実質的に評価できるものは必要ではないか。
- ベンチマーク指標を用いる場合、ソフト的なものとハード的なもののどちらの側面も重要であるが、両者は質的に異なる側面もあるため、それを踏まえたまとめ方を考えることもありえる。

2. 年次計画の構成について

国土強靱化年次計画2019(仮称)の策定方針について

国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議(H31.1.29)資料から抜粋及び追記(青字)

関係府省庁連絡会議において国土強靱化年次計画2019(仮称)の策定方針を決定。概要は以下のとおり。

1. 年次計画の策定の趣旨

- ・ 各プログラムの推進計画（推進方針＋指標）及び当該年度に取り組むべき具体的な個別施策等を示す。
- ・ 進捗管理ツール及び広報・普及啓発ツールとして機能の強化・充実を図る。 [論点3]

2. プログラムの推進計画及びプログラム推進のための施策の充実・改善

- ・ 施策の進捗、災害の教訓、技術の進展等を踏まえ、必要に応じて新しい施策の追加を行う。その際、特に地方公共団体及び民間の取組の促進の観点から、施策の充実・改善を図る。
- ・ 15の重点化プログラムについて工程表を作成する。

3. 進捗管理のための指標の設定 [論点2]

- ・ 施策及び各プログラムの進捗管理のための重要業績指標（進捗管理のための定量的な指標）を設定・充実する。具体的な数値指標の設定にあたり、必要に応じて想定リスクの規模、対象範囲等を踏まえる。
- ・ 8つの「事前に備えるべき目標」ごとにベンチマーク指標を導入する。
- ・ 基本計画を反映した国の他の計画等の見直しの状況についても記載する。

4. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の進捗管理 [論点1]

- ・ 「3か年緊急対策」について、事業費及び箇所数による進捗管理を行い、計画的かつ着実な対策の推進を図る。また、具体的な進捗・成果事例についてわかりやすく取りまとめる。

5. 構成の見直し等 [論点3]

- ・ 各プログラムの推進計画と個別施策との関係の明確化、記載の重複の整理解消、見出しや図表の活用、伝えたいポイントの明確化などの構成の見直し等を図る。

国土強靱化年次計画2019(仮称)の構成(案)

国土強靱化アクションプラン2018の構成	国土強靱化年次計画2019(仮称)の構成(案)
はじめに	はじめに
第1章 アクションプラン2018の策定について	第1章 2019年度の国土強靱化の取組について
1 アクションプラン2018の策定方針及び構成	1 年次計画2019の策定方針及び構成
(1)プログラムの進捗管理の徹底	(1)プログラムの充実・改善
(2)プログラムの充実・改善等	(2)進捗状況の把握等
(3)構成	(3)構成
2 特記すべき事項	2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施 [論点1]
(1)民間の主体的な取組の促進	3 国土強靱化基本計画に基づくその他の取組
(2)地方創生につながる強靱な地域づくりの推進	(1)国の他の計画等の見直し
(3)平成29年度に発生した災害への対応等を踏まえた新規施策の充実等	(2)戦略的政策課題の検討
(4)大規模災害等を踏まえたPDCAサイクル	(3)大規模自然災害等を踏まえたPDCAサイクル
(5)リスクコミュニケーションの実践と深化	
(6)国際貢献の重点的推進	
(7)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた対策の実施	
3 国の他の計画等の見直し	
4 国土強靱化基本計画の見直しに向けて	
第2章 プログラムごとの進捗状況	
1 KPI及びIPIによる進捗の管理	
2 個別施策のこれまでの達成状況	
3 次期アクションプランに向けた課題	
(1)指標の目標の高度化・再設定	
(2)IPIによるプログラムの進捗管理について	
(3)指標値の取得が難しい施策の進捗の把握について	
第3章 各プログラムの推進計画等	第2章 各プログラムの推進計画及びプログラム推進のための主要施策 [論点3]
【個別プログラムの推進計画】	【各プログラムの推進計画】
【プログラム共通の事項に係る推進方針】	・各プログラムの推進方針(基本計画(別紙4))
	・進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標の設定+ベンチマーク指標)[論点2]
第4章 プログラム推進のための主要施策	【プログラムの推進のための主要施策】
【個別施策分野】	・主要施策ごとに2019年度に実施すべき事項を記載
(別紙1)プログラム及びプログラム共通の事項ごとの進捗状況	第3章 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の進捗管理 [論点1]
(別紙2)変更した重要業績指標(KPI)について	1 2018年度補正予算及び2019年度予算において実施する対策内容
(別紙3)統合進捗指数(IPI)について	(別紙1)国土強靱化基本計画を反映した国の他の計画等
(参考1)重点化プログラムに係る工程表	(別紙2)重要業績指標(KPI)一覧 [論点2]
(参考2)国土強靱化に資する民間の取組促進につながる施策	(別紙3)分野別施策一覧の例 [論点3]
(参考3)国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援について	(別紙4)重点化プログラムに係る工程表
(参考4)国土強靱化基本計画を反映した国の他の計画等	(別紙5)3か年緊急対策進捗状況一覧 [論点1]
	(参考1)国土強靱化に係る予算 [論点3]
	(参考2)国土強靱化に資する民間の取組促進につながる施策
	(参考3)国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援について
	※ 国土強靱化推進本部決定の対象資料は(別紙5)まで

基本計画見直し以前のプログラムの進捗は
脆弱性評価で評価済みのため記載省略。
KPIの最新値は新第2章の重要業績指標の設定の欄で記載。

各プログラムの推進計画
と施策との関係の明確化、
記載の重複の整理解消

(参考)第2章の記載イメージ

＜方針＞

- ベンチマーク指標を8つの目標ごと、重要業績指標(KPI)を45のプログラムごとに記載
- 記述の簡素化(重複感排除)＜従来の2～4章の統合＞
- 各省施策とプログラムとの関係の明確化＜プログラムごとに主要施策を明記＞



（以降、「1-2）～8-6）」において、同じ方針で作成

第2章 各プログラムの推進計画及びプログラム推進のための主要施策

45のプログラムの進捗管理を行うため、○つの重要業績指標(KPI)を設定し、…

また、8つの事前に備えるべき目標ごとに、ベンチマーク指標を選定し、…

基本計画別紙4で整理した各プログラムごとの推進方針に上記指標を加えた各プログラムの推進計画及び当該推進計画に基づき特に取り組むべき個別具体的施策は、次のとおりである。

プログラムの推進に当たっては、…

1 直接死を最大限防ぐ

＜ベンチマーク指標＞

- …の…率
- …の…率

8つの目標ごと

1-1) 住宅・建物・交通施設等の…《重点化》 (推進方針)

- …について、…を推進する。
- …について、…に取り組む。
- …

(重要業績指標)

- 【国交】…の…率
- 【農水】…の…面積

(主要施策)

- 【国交】…の整備
- 【○○】…

45のプログラムごと

3. 進捗管理のための定量的な指標の設定について

進捗管理のための定量的な指標の設定の考え方について

➤ 基本計画における記載

第4章3（1）毎年度の年次計画の策定とPDCAサイクル

「このため、第2章で行ったプログラムごとの脆弱性評価結果を踏まえた各プログラムの推進方針を別紙4に示すとおりとし、これに進捗管理のための定量的な指標を加えた各プログラムの推進計画、プログラム推進のための主要施策を年次計画として推進本部が取りまとめ、これに基づき各般の施策を実施するとともに、毎年度、施策の進捗状況の把握等を行い、プログラムの推進計画を見直すというPDCAサイクルを回していくこととする。ここで、プログラムの進捗状況を可能な限り定量的に把握できるよう、具体的な数値指標を必要に応じて想定リスクの規模、対象範囲等を踏まえつつ設定するとともに、プログラムの進捗状況等を踏まえ、必要に応じてこれを継続的に見直すこととする。

➤ 進捗管理のための定量的な指標

○年次計画2019（仮称）においては、進捗管理のための定量的な指標として以下の2つを設定。

- ・重要業績指標（以下「KPI」という。）（プログラムごとの進捗状況）及び
- ・ベンチマーク指標（国土強靱化全体の進捗状況）

➤ KPIの選定について

○従前のKPIは、プログラムと直接関連しているか、施策を説明するのに妥当か、継続的な計測がし易いかといった点を考慮し選定。（第12回懇談会）

○今回のKPI選定においては、以下の点を考慮。

- ・プログラムと直接関連しているか、施策を説明するのに妥当か、継続的な計測がし易いか。
- ・基本計画（別紙2）「プログラムごとの脆弱性評価結果」に「現在の水準を示す指標」として記載のあるものは原則として選定。
- ・複数のプログラムで重複登録可。
- ・各プログラムでできる限りソフト/ハードそれぞれ1つ以上選定。

※第2章への記載については、選定数が多い場合は主なもののみとする場合がある（別紙2の一覧にはすべて記載） 9

進捗管理のための定量的な指標の設定に向けた今後の作業の進め方

➤ KPI候補指標

○12ページ以降に、KPI候補一覧(プログラム毎、重複あり)を添付。

○関係府省庁から、約200指標(重複なし) (約500指標(重複有り))が重要業績指標候補として登録。
(参考)

アクションプラン2018：115指標(重複なし) (158指標(重複あり))

基本計画(別紙2)(現在の水準を示す指標)では179指標(重複なし) (285指標(重複あり))

➤ 今後の予定

○KPIに関しては、

- ・ KPIについて、本日の議論を踏まえて事務局で選定し、4月の懇談会でお示した上で、5月の懇談会において、各指標について、基準年と数値(現状)、目標年と数値(目標)を提示。
- ・ 第46回の懇談会の議論を踏まえ、L1、L2の観点から区分できないかについて、以下の考え方から整理を検討。
各KPIについて、前提としている災害の規模、発生頻度、影響の大きさ等から、L1、L2のいずれに対応したものであるか、考え方も含めて整理。
- ・ これに加え、
南海トラフ地震、大規模水害(首都圏)など、被害想定が出されている大規模災害について、KPIとの関連性を整理。(被害想定 of 推計対象、重要な因子であるかなど)

○ベンチマーク指標の選定に関しては、事務局で第46回懇談会でご議論頂いた視点に沿って、各KPIの評価を行い、ベンチマーク指標候補を抽出し、あらかじめ委員のご意見を伺って、ベンチマーク指標(案)を作成、4月の懇談会でご議論頂く。

(参考) 論点2: ベンチマーク指標(仮称)の導入等
第46回ナショナル・レジリエンス懇談会資料から抜粋

「ベンチマーク指標(仮)」の選定に当たっての視点の具体案

	①当該目標達成に大きく寄与する施策に関する指標。(寄与度)	②各プログラム解決を直接的に表現している指標。(直接性)	③複数の目標を解決するうえで有効な指標。(汎用性)	④民間の取組に寄与している指標。(民間寄与)	⑤作成に係るデータの取得の継続性が確保されている指標。(継続性)
目標 1 直接死を最大限防ぐ。	下記双方満たすことが必要。 ■過去の被害者数・将来の潜在的被害者数の大きい初期事象(→地震[揺れ]、津波、風水害、火山)に関する指標。 ■上記初期事象に関する主な死傷原因及び様態(→地震[揺れ]の場合: 外傷、熱傷による即死[ex. 阪神大震災、主要被害想定])の解消施策に係る指標。(→耐震化、不燃化)	■各プログラムのフローチャート分析で最上流側に位置する施策の指標。	■複数目標のプログラムのフローチャート分析に寄与している指標。	■民間の取組に寄与している指標。	※一旦、全て〇として評価。
目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。	■救助・救急、医療活動等に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				
目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する。	■行政機能の維持に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				
目標 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する。	■情報通信の維持に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				
目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない。	■経済活動・SC機能の維持に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				
目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。	■インフラ確保・復旧に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				
目標 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない。	■制御不能な二次災害の防止に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				
目標 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	■地域社会・経済が迅速に再建・回復に係る具体的な資源整備量や質の担保に係るもの。				

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
		指標数	脆弱性評価 から継続※1	ハード	ソフト			
1-1) 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生		25						
	〔内閣府〕地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数			○			6-3)7-6)2-2)6-4)5-5)6-5)	
	〔法務〕法務省施設の耐震化率		○	○			1-3)3-1)	
	〔法務〕矯正施設の耐震化率		○	○			1-3)3-1)	○
	〔文科〕公立小中学校施設の構造物の耐震化率		○	○			2-7)7-1)	
	〔文科〕緊急的に必要な公立小中学校施設の老朽化対策の実施率		○	○			2-7)7-1)	
	〔文科〕公立小中学校施設のトイレ洋式化率			○			2-7)7-1)	
	〔文科〕国立大学法人等施設の耐震化率		○	○			2-7)7-1)	
	〔文科〕教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率		○	○			2-7)7-1)	
	〔文科〕国立大学附属病院の整備の進捗率			○			1-3)2-5)2-6)2-7)7-1)	
	〔文科〕職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○		1-3)1-4)1-5)1-6)2-7)7-4)	
	〔文科〕私立学校施設の耐震化率(高校等以下)		○	○			2-7)7-1)	
	〔文科〕私立学校施設の耐震化率(大学等)		○	○			2-7)7-1)	
	〔文科〕防災拠点に指定されている公立社会体育施設(体育館)の耐震化率			○			1-3)7-1)3-3)2-7)	
	〔厚労〕社会福祉施設等の耐震化率			○			2-7)	○
	〔国交〕官庁施設の耐震基準を満足する割合			○			1-3)3-2)	
	〔国交〕大規模盛土造成地マップ公表率		○		○			○
	〔国交〕液状化ハザードマップ公表率				○			
	〔国交〕緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率		○	○			2-2)5-5)6-4)	○
	〔国交〕市街地等の幹線道路の無電柱化率		○	○			5-5)7-3)	○
	〔国交〕住宅の耐震化率		○	○				○
	〔国交〕建築物の耐震化率		○	○				○
	〔国交〕緊急地震速報の迅速化				○			○
	〔防衛〕自衛隊施設のブロック塀等の整備実施率			○				
	〔警察〕都道府県警察本部及び警察署の耐震化率			○			1-3)2-2)2-3)3-1)3-3)	○
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○			1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)2-3)3-1)	
1-2) 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生		8						
	〔金融〕金融機関やシステムセンター等の耐震化(全銀協正会員)				○		5-7)	
	〔金融〕金融機関やシステムセンター等の耐震化(全預金取扱金融機関)				○		5-7)	
	〔国交〕地籍調査進捗率		○		○		8-5)1-3)1-4)1-5)5-5)	○
	〔国交〕南海トラフ地震の津波により建物が全壊する可能性が高い地域のうち、地籍調査の未実施地域における官民境界情報の整備率		○		○		8-5)1-3)1-4)5-5)	○
	〔国交〕地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積		○	○			7-1)	○
	〔国交〕一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合				○			
	〔国交〕公園施設の長寿命化計画策定率		○		○		7-1)	
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○			1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)2-3)3-1)	
1-3) 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生		32						
	〔法務〕法務省施設の耐震化率			○			1-1)3-1)	
	〔法務〕矯正施設の耐震化率			○			1-1)3-1)	○
	〔文科〕国立大学附属病院の整備の進捗率			○			1-1)2-5)2-6)2-7)7-1)	
	〔文科〕職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○		1-1)1-4)1-5)1-6)2-7)7-4)	
	〔農水〕防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率(H29～)		○	○				○
	〔農水〕水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合			○			5-1)2-1)5-8)2-2)	
	〔国交〕官庁施設の耐震基準を満足する割合			○			1-1)3-2)	
	〔国交〕地籍調査進捗率		○		○		8-5)1-2)1-4)1-5)5-5)	○
	〔国交〕南海トラフ地震の津波により建物が全壊する可能性が高い地域のうち、地籍調査の未実施地域における官民境界情報の整備率		○		○		8-5)1-2)1-4)5-5)	○
	〔国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川〔地方公共団体〕		○		○		1-4)5-5)6-5)7-2)7-4)8-3)	
	〔国交〕都道府県河川におけるタイムラインの策定数				○		1-4)	
	〔国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○			7-2)8-5)	○
	〔国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率		○	○			7-2)8-5)	○
	〔国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率			○			7-2)	○
	〔国交〕下水道施設の長寿命化計画策定率			○			1-4)2-6)5-5)6-3)7-3)	
	〔国交〕災害時における下水処理場の機能確保率			○			2-7)1-4)2-6)6-3)6-5)	
	〔国交〕南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率		○		○		2-1)	
	〔国交〕災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○	○		2-1)2-3)3-2)3-3)5-1)5-4)5-5)5-8)	○
	〔国交〕国管理空港における地震・津波避難計画策定数				○		5-6)	
	〔国交〕津波防災情報の整備率		○		○		1-4)3-3)5-3)6-1)6-4)	○
	〔国交〕最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施			○	○			○
	〔国交〕最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施				○			○
	〔農水国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		○	○			1-4)8-3)	
	〔農水国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		○	○			1-4)8-3)	○
	〔農水国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○			1-4)7-2)8-3)	○
	〔防衛〕防災訓練等の実施率				○		1-6)2-3)2-7)	
	〔防衛〕ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率			○			1-6)2-3)	
	〔防衛〕資機材等の整備率			○			2-3)4-1)4-3)	
	〔防衛〕通信機器等の整備率			○			2-3)4-1)4-3)	
	〔防衛〕車両等の整備率			○			2-3)4-1)4-3)	
	〔警察〕都道府県警察本部及び警察署の耐震化率			○			1-1)2-2)2-3)3-1)3-3)	○
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○			1-1)1-2)1-4)1-5)1-6)2-2)2-3)3-1)	

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	指標数	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
			脆弱性評価 から継続※1	ハード	ソフト				
1-4)突発的又は広域かつ長期的な市街地等の洪水による多数の死傷者の発生		24							
	〔文科〕職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○			1-1)1-3)1-5)1-6)2-7)7-4)	
	〔国交〕地籍調査進捗率		○		○			8-5)1-2)1-3)1-5)5-5)	○
	〔国交〕南海トラフ地震の津波により建物が全壊する可能性が高い地域のうち、地籍調査の未実施地域における官民境界情報の整備率		○		○			8-5)1-2)1-3)5-5)	○
	〔国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川〔地方公共団体〕		○		○			1-3)5-5)6-5)7-2)7-4)8-3)	
	〔国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ダム〔地方公共団体〕		○		○			5-5)6-5)7-4)8-3)	
	〔国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 砂防〔地方公共団体〕		○		○			1-5)5-5)6-5)7-4)8-3)	
	〔国交〕水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○			2-1)2-2)4-1)5-1)5-2)6-1)6-2)6-3)	○
	〔国交〕水防災意識社会 再構築ビジョンIIに沿って、「洪水を安全に流すためのハード対策」として堤防のかさ上げ等を実施した区間の延長(国管理)			○					○
	〔国交〕水防災意識社会 再構築ビジョンIIに沿って、「危機管理型ハード対策」として決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫を実施した区間の延長(国管理)			○					○
	〔国交〕最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合				○				○
	〔国交〕都道府県河川におけるタイムラインの策定数				○			1-3)	
	〔国交〕人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率		○	○					○
	〔国交〕人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量			○					
	〔国交〕最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合		○		○				○
	〔国交〕下水道による都市浸水対策達成率		○	○					○
	〔国交〕下水道施設の長寿命化計画策定率		○		○			1-3)2-6)5-5)6-3)7-3)	
	〔国交〕災害時における下水処理場の機能確保率			○				2-7)1-3)2-6)6-3)6-5)	
	〔国交〕台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)				○				
	〔国交〕大雨警報のための雨量予測精度		○		○				
	〔国交〕津波防災情報の整備率		○	○	○			1-3)3-3)5-3)6-1)6-4)	○
	〔農水国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		○		○			1-3)8-3)	
	〔農水国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		○	○				1-3)8-3)	○
	〔農水国交〕南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○				1-3)7-2)8-3)	○
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○				1-1)1-2)1-3)1-5)1-6)2-2)2-3)3-1)	
1-5)大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生		16							
	〔内閣府〕噴火時等の具体的に実践的な避難計画の策定率				○				○
	〔文科〕職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○			1-1)1-3)1-4)1-6)2-7)7-4)	
	〔文科〕ALOS-2の運用年数							6-4)8-3)	
	〔文科〕公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)			○				6-4)8-3)	
	〔文科〕公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)			○				6-4)8-3)	
	〔農水〕耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合				○				○
	〔国交〕地籍調査進捗率		○		○			8-5)1-2)1-3)1-4)5-5)	○
	〔国交〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 砂防〔地方公共団体〕		○		○			1-4)5-5)6-5)7-4)8-3)	
	〔国交〕土砂災害から保全される人家戸数		○	○					○
	〔国交〕土砂災害警戒区域を指定、又は指定予定市町村において、土砂災害防止法に基づく土砂災害ハザードマップを公表済みの市町村の割合		○	○	○				○
	〔国交〕火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定数		○		○				
	〔国交〕全国活断層帯情報等の整備進捗率		○		○			3-3)8-5)	
	〔国交〕全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合				○			6-5)	
	〔国交〕噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進		○		○				
	〔環境〕自然再生事業実施計画の策定数				○			7-6)8-4)	
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○				1-1)1-2)1-3)1-4)1-6)2-2)2-3)3-1)	
1-6)暴風雪や豪雪に伴う多数の死傷者の発生		8							
	〔文科〕職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○			1-1)1-3)1-4)1-6)2-7)7-4)	
	〔国交〕大雪に関する情報の改善		○		○				
	〔防衛〕野方通信システム等を用いた連携訓練の実施率			○				1-6)3-2)3-3)4-1)	
	〔防衛〕通信システム等対象装備品の整備率			○				1-6)3-2)3-3)4-1)	
	〔防衛〕衛星及びマイクロ器材の整備率			○				1-6)3-2)3-3)4-1)	
	〔防衛〕防災訓練等の実施率				○			1-3)1-6)2-3)2-7)	
	〔防衛〕ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率		○	○				1-3)1-6)2-3)	
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○				1-1)1-2)1-3)1-4)1-6)2-2)2-3)3-1)	
2-1)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止		17							
	〔文科〕公立学校給食施設のドライシステム化率			○				2-6)2-7)	
	〔厚労〕上水道の基幹管路の耐震適合率		○	○				5-9)6-2)7-1)	
	〔農水〕応急用食料の充足率		○		○				○
	〔農水〕防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率(H29～)			○				1-3)5-1)5-8)	
	〔農水〕水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合			○				1-3)5-1)5-8)2-2)	
	〔経産〕災害発生時、避難所となりうる施設や公的避難所における燃料タンクの配備率		○					2-5)2-7)3-2)3-3)5-2)	○
	〔経産〕災害時石油供給連係計画実施訓練の前年度課題の改善率				○			2-5)3-3)5-2)6-1)	○
	〔経産〕非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○				5-2)7-2)2-5)5-3)3-3)6-1)	○
	〔経産〕低圧本支管の耐震化率			○				5-2)	○
	〔国交〕水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○			1-4)2-2)4-1)5-1)5-2)6-1)6-2)6-3)	○
	〔国交〕南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率		○		○			1-3)	
	〔国交〕港湾広域防災施設で実施する防災訓練				○			2-3)2-5)5-1)5-4)6-1)6-4)	
	〔国交〕航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○		○			2-3)5-1)5-4)5-5)6-1)6-4)	○
	〔国交〕災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○	○			1-3)2-3)3-2)3-3)5-1)5-4)5-5)5-8)	
	〔国交〕国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○			2-3)2-5)5-1)5-5)6-5)6-6)6-4)	○
	〔国交〕航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口			○				2-3)2-5)	
	〔環境〕本事業により整備した避難所等の数			○				5-2)2-5)2-7)6-1)	

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	指標数	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継 続※1
			脆弱性評価 から継続※ 1	ハード	ソフト				
2-2)多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生		11							
	〔内閣府〕地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数			○				1-1)6-3)7-6)6-4)5-5)6-5)	
	〔農水〕水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合			○				1-3)5-1)2-1)5-8)	
	〔国交〕水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○			1-4)2-1)4-1)5-1)5-2)6-1)6-2)6-3)	○
	〔国交〕緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率		○	○				1-1)5-5)6-4)	○
	〔国交〕道路路面や盛土等の要対策箇所の対策率		○	○				5-5)6-4)	○
	〔防衛〕災害救助能力の向上に資する装備品(CH-47JA)の整備率		○	○				2-3)	○
	〔防衛〕災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向上型))の整備率		○	○				2-3)	○
	〔警察〕都道府県警察本部及び警察署の耐震化率			○				1-1)1-3)2-3)3-1)3-3)	○
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○				1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-3)3-1)	
	〔警察〕ドローンの飛行訓練の実施状況				○			2-3)3-1)3-2)4-1)4-3)	○
	〔警察〕映像伝送用資機材等の更新・増強率			○				2-3)3-1)3-2)4-1)4-3)	○
2-3)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		28							
	〔総務〕消防庁舎の耐震率			○				3-3)	○
	〔総務〕緊急消防援助隊の増強			○					○
	〔総務〕土砂・風水害機動支援部隊の配備			○					○
	〔総務〕拠点機能形成車の配備			○					○
	〔国交〕TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県の割合		○		○				○
	〔国交〕港湾広域防災施設で実施する防災訓練				○			2-1)2-5)5-1)5-4)6-1)6-4)	
	〔国交〕航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○		○			2-1)5-1)5-4)5-5)6-1)6-4)	○
	〔国交〕災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○	○			1-3)2-1)3-2)3-3)5-1)5-4)5-5)5-8)	○
	〔国交〕国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○			2-1)2-5)5-1)5-5)6-5)8)6-4)	○
	〔国交〕航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口			○				2-1)2-5)	
	〔防衛〕津波対策計画策定率			○					
	〔防衛〕配置可能な基幹要員の養成率		○		○			2-5)	
	〔防衛〕〔耐震化対策〕自衛隊施設(耐震化促進法等を踏まえた3階建て以上、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上の庁舎等)の耐震化実施率			○	○				
	〔防衛〕〔3か年緊急対策〕自衛隊施設に関する緊急対策の耐震化対策に係る整備実施率		○	○					
	〔防衛〕〔3か年緊急対策〕自衛隊施設に関する緊急対策の老朽化対策に係る整備実施率		○	○					
	〔防衛〕〔3か年緊急対策〕自衛隊施設に関する緊急対策の電力供給能力向上に係る整備実施率		○	○					
	〔防衛〕災害救助能力の向上に資する装備品(CH-47JA)の整備率		○	○				2-2)	○
	〔防衛〕災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向上型))の整備率		○	○				2-2)	○
	〔防衛〕災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品(C-2)の取得・整備率			○					
	〔防衛〕防災訓練等の実施率				○			1-3)1-6)2-7)	
	〔防衛〕ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率		○	○				1-3)1-6)	
	〔防衛〕資機材等の整備率			○				1-3)4-1)4-3)	
	〔防衛〕通信機器等の整備率			○				1-3)4-1)4-3)	
	〔防衛〕車両等の整備率			○				1-3)4-1)4-3)	
	〔警察〕都道府県警察本部及び警察署の耐震化率		○					1-1)1-3)2-2)3-1)3-3)	○
	〔警察〕都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○				1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)3-1)	
	〔警察〕ドローンの飛行訓練の実施状況				○			2-2)3-1)3-2)4-1)4-3)	○
	〔警察〕映像伝送用資機材等の更新・増強率			○				2-2)3-1)3-2)4-1)4-3)	○
2-4)想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱		2							
	〔内閣府国交〕都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクルの実施		○	○					
	〔国交〕一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合				○				
2-5)医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺		10							
	〔文科〕国立大学附属病院の整備の進捗率			○				1-1)1-3)2-6)2-7)7-1)	
	〔経産〕災害発生時、避難所となりうる施設や公的避難所における燃料タンクの配備率			○				2-1)2-7)3-2)3-3)5-2)	○
	〔経産〕災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率				○			2-1)3-3)5-2)6-1)	○
	〔経産〕非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○				2-1)5-2)7-2)5-3)3-3)6-1)	○
	〔国交〕災害時における主要な管渠の機能確保率		○	○				5-5)2-7)2-6)6-3)7-3)	○
	〔国交〕港湾広域防災施設で実施する防災訓練				○			2-1)2-3)5-1)5-4)6-1)6-4)	
	〔国交〕国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○			2-1)2-3)5-1)5-5)6-5)8)6-4)	○
	〔国交〕航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口			○				2-1)2-3)	
	〔環境〕本事業により整備した避難所等の数			○				5-2)2-1)2-7)6-1)	
	〔防衛〕配置可能な基幹要員の養成率		○		○			2-3)	
2-6)被災地における疫病・感染症等の大規模発生		10							
	〔文科〕公立学校給食施設のドライシステム化率			○				2-1)2-7)	
	〔文科〕国立大学附属病院の整備の進捗率			○				1-1)1-3)2-5)2-7)7-1)	
	〔厚労〕予防接種法に基づく麻疹・風しんの予防接種率		○		○				○
	〔農水〕農業集落排水施設の機能診断の実施率				○			6-3)7-6)	○
	〔国交〕下水道施設の長寿命化計画策定率		○		○			1-3)1-4)5-5)6-3)7-3)	
	〔国交〕災害時における主要な管渠の機能確保率		○	○				5-5)2-5)2-7)6-3)7-3)	○
	〔国交〕災害時における下水処理場の機能確保率		○	○				2-7)1-3)1-4)6-3)6-5)	○
	〔環境〕災害復旧に対応した浄化槽台帳システム整備自治体数				○			6-3)2-7)	○
	〔環境〕浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基數割合			○				6-3)2-7)	
	〔環境〕浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率				○			6-3)2-7)	

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
		指標数	脆弱性評価 から継続※1	ハード	ソフト			
2-7)劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生		25						
	【文科】公立小中学校施設の構造体の耐震化率		○	○			1-1)7-1)	
	【文科】緊急的に必要な公立小中学校施設の老朽化対策の実施率		○	○			1-1)7-1)	
	【文科】公立小中学校施設のトイレ洋式化率			○			1-1)7-1)	
	【文科】公立学校給食施設のドライシステム化率			○			2-1)2-6)	
	【文科】国立大学法人等施設の耐震化率		○	○			1-1)7-1)	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率		○	○			1-1)7-1)	
	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率			○			1-1)1-3)2-5)2-6)7-1)	
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○		1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)7-4)	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(高校等以下)		○	○			1-1)7-1)	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(大学等)		○	○			1-1)7-1)	
	【文科】防災拠点に指定されている公立社会体育施設(体育館)の耐震化率			○			1-1)1-3)7-1)3-3)	
	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム養成研修(基礎編)の受講実績				○		3-3)	
	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム養成研修(高度編)の受講実績				○		3-3)	
	【厚労】社会福祉施設等の耐震化率		○	○			1-1)	
	【経産】災害発生時、避難所となりうる施設や公的避難所における燃料タンクの配備率			○			2-1)2-5)3-2)3-3)5-2)	○
	【国交】下水道津波BCPのブラッシュアップ率		○		○		6-3)	○
	【国交】災害時における主要な管渠の機能確保率		○	○			5-5)2-5)2-6)6-3)7-3)	○
	【国交】災害時における下水処理場の機能確保率			○			1-3)1-4)2-6)6-3)6-5)	
	【環境】災害復旧に対応した浄化槽台帳システム整備自治体数				○		6-3)2-6)	○
	【環境】浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基數割合			○			6-3)2-6)	
	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率				○		6-3)2-6)	
	【環境】災害時再稼働可能な施設の割合			○			8-1)6-1)6-3)	○
	【環境】本事業により整備した避難所等の数			○			5-2)2-1)2-5)6-1)	
	【環境】環境省が自治体を対象に実施したアンケートで暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した割合				○		4-3)	
	【防衛】防災訓練等の実施率				○		1-3)1-6)2-3)	
3-1)被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱		9						
	【法務】法務省施設の耐震化率		○	○			1-1)1-3)	
	【法務】矯正施設の耐震化率		○	○			1-1)1-3)	
	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施			○				○
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率		○	○			1-1)1-3)2-2)2-3)3-3)	○
	【警察】都道府県警察における警察用航空機の夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備率			○			1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)2-3)	
	【警察】フロー情報処理システムによる道路状況等の把握割合		○	○			5-5)6-4)	
	【警察】信号機電源付加装置の整備率(補助事業)		○	○			5-5)6-4)	
	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況				○		2-2)2-3)3-2)4-1)4-3)	○
	【警察】映像伝送用資機材等の更新・増強率			○			2-2)2-3)3-2)4-1)4-3)	○
3-2)首都圏等での中央官庁機能の機能不全		12						
	【金融】自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施			○			5-7)	
	【金融】通信の多様化			○	○		5-7)	
	【金融】金融庁防災訓練の実施				○		5-7)	
	【金融】政府国上訓練の実施(電力・燃料の優先供給等の災害対応力の強化)				○		5-7)	
	【経産】災害発生時、避難所となりうる施設や公的避難所における燃料タンクの配備率			○			2-1)2-5)2-7)3-2)5-2)	○
	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合			○			1-1)1-3)	
	【国交】災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○	○		1-3)2-1)2-3)3-3)5-1)5-4)5-5)5-8)	○
	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率			○			1-6)3-3)4-1)	
	【防衛】通信システム等対象装備品の整備率			○			1-6)3-3)4-1)	
	【防衛】衛星及びマイクロ器材の整備率			○			1-6)3-3)4-1)	
	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況				○		2-2)2-3)3-1)4-1)4-3)	○
	【警察】映像伝送用資機材等の更新・増強率			○			2-2)2-3)3-1)4-1)4-3)	○
3-3)地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		17						
	【内閣府】地方公共団体の業務継続計画の策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域)		○		○			○
	【内閣府】地方公共団体の業務継続計画の策定率(首都直下地震防災対策推進地域)		○		○			○
	【総務】消防庁舎の耐震率		○	○			2-3)	○
	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震率		○	○				○
	【総務】災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率			○				
	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム養成研修(基礎編)の受講実績				○		2-7)	
	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム養成研修(高度編)の受講実績				○		2-7)	
	【経産】災害発生時、避難所となりうる施設や公的避難所における燃料タンクの配備率			○			2-1)2-5)2-7)3-2)5-2)	○
	【経産】災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率				○		2-1)2-5)5-2)6-1)	○
	【経産】非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○			2-1)5-2)7-2)2-5)5-3)6-1)	○
	【国交】災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○	○		1-3)2-1)2-3)3-2)5-1)5-4)5-5)5-8)	○
	【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率		○		○		1-5)8-5)	
	【国交】津波防災情報の整備率		○		○		1-3)1-4)5-3)6-1)6-4)	○
	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率			○			1-6)3-2)4-1)	
	【防衛】通信システム等対象装備品の整備率			○			1-6)3-2)4-1)	
	【防衛】衛星及びマイクロ器材の整備率			○			1-6)3-2)4-1)	
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率			○			1-1)1-3)2-2)2-3)3-1)	○

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
		指標数	脆弱性評価 から継続※1	ハード	ソフト			
4-1)防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止		15						
	【内閣府】安否確認サービス導入自治体数			○			4-3)	
	【総務】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保状況			○				
	【文科】WINDSの運用年数			○			4-2/4-3)	
	【文科】ETS-9の技術実証【大電力化、高排熱技術】			○			4-2/4-3)	
	【文科】ETS-9の技術実証【全電化衛星技術】			○			4-2/4-3)	
	【国交】水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○		1-4/2-1/2-2/5-1/5-2/6-1/6-2/6-3)	○
	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率			○			1-6/3-2/3-3)	
	【防衛】通信システム等対象装備品の整備率			○			1-6/3-2/3-3)	
	【防衛】衛星及びマイクロ器材の整備率		○	○			1-6/3-2/3-3)	
	【防衛】資機材等の整備率			○			1-3/2-3/4-3)	
	【防衛】通信機器等の整備率			○			1-3/2-3/4-3)	
	【防衛】車両等の整備率			○			1-3/2-3/4-3)	
	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況		○		○		2-2/2-3/3-1/3-2/4-3)	○
	【警察】映像伝送用資機材等の更新・増強率			○			2-2/2-3/3-1/3-2/4-3)	○
	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合		○	○				
4-2)テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態		4						
	【総務】交付決定件数				○			
	【文科】WINDSの運用年数			○			4-1/4-3)	
	【文科】ETS-9の技術実証【大電力化、高排熱技術】			○			4-1/4-3)	
	【文科】ETS-9の技術実証【全電化衛星技術】			○			4-1/4-3)	
4-3)災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態		17						
	【内閣府】安否確認サービス導入自治体数			○			4-1)	
	【総務】アラートの都道府県の運用状況				○			○
	【総務】アラート高度化システムの導入				○			○
	【総務】アラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様の策定				○			○
	【総務】G空間防災システム実装自治体数				○			
	【総務】Wi-Fi環境の整備済み箇所数			○				
	【総務】標準仕様の策定の割合				○			
	【文科】WINDSの運用年数			○			4-1/4-2)	
	【文科】ETS-9の技術実証【大電力化、高排熱技術】			○			4-1/4-2)	
	【文科】ETS-9の技術実証【全電化衛星技術】			○			4-1/4-2)	
	【国交】電子基準点の観測データの取得率				○		6-4/6-5/8-5)	
	【環境】環境省が自治体を対象に実施したアンケートで暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した割合				○		2-7)	
	【防衛】資機材等の整備率			○			1-3/2-3/4-1)	
	【防衛】通信機器等の整備率			○			1-3/2-3/4-1)	
	【防衛】車両等の整備率			○			1-3/2-3/4-1)	
	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況				○		2-2/2-3/3-1/3-2/4-1)	○
	【警察】映像伝送用資機材等の更新・増強率			○			2-2/2-3/3-1/3-2/4-1)	○
5-1)サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下		12						
	【内閣府】大企業のBCPの策定割合				○			○
	【内閣府】中堅企業のBCPの策定割合				○			○
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合				○		5-8)	○
	【農水】防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率(H29～)			○			1-3/2-1/5-8)	
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合			○			1-3/2-1/5-8/2-2)	
	【国交】水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○		1-4/2-1/2-2/4-1/5-2/6-1/6-2/6-3)	○
	【国交】港湾広域防災施設で実施する防災訓練				○		2-1/2-3/2-5/5-4/6-1/6-4)	
	【国交】航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○		○		2-1/2-3/5-4/5-5/6-1/6-4)	○
	【国交】港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合				○		5-4/5-5/6-4)	○
	【国交】災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○			1-3/2-1/2-3/3-2/3-3/5-4/5-5/5-8)	○
	【国交】国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○		2-1/2-3/2-5/5-5/6-1/6-4)	○
	【国交】航空輸送上重要な空港のうち、地震時に航空ネットワークを維持する機能を有する空港数		○	○			5-5/5-6/5-8/6-4)	○
5-2)エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響		9						
	【経産】住民拠点SSの設置数		○	○				
	【経産】SS過疎地自治体におけるSS過疎地対策計画策定件数(累積)		○		○			○
	【経産】災害発生時、避難所となりうる施設や公的避難所における燃料タンクの配備率			○			2-1/2-5/2-7/3-2/3-3)	○
	【経産】災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率		○		○		2-1/2-5/3-3/6-1)	○
	【経産】非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○			2-1/7-2/2-5/5-3/3-3/6-1)	○
	【経産】低圧本支管の耐震化率			○			2-1)	○
	【国交】水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○		1-4/2-1/2-2/4-1/5-1/6-1/6-2/6-3)	○
	【環境】本事業により整備した避難所等の数			○			2-1/2-5/2-7/6-1)	
	【防衛】燃料の輸送支援に係る防災訓練の実施率				○		6-1)	○
5-3)コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等		2						
	【経産】非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○			2-1/5-2/7-2/2-5/3-3/6-1)	○
	【国交】津波防災情報の整備率		○		○		1-3/1-4/3-3/6-1/6-4)	○

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	指標数	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
5-4)海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響		5							
	【国交】港湾広域防災施設で実施する防災訓練					○		2-1)2-3)2-5)5-1)6-1)6-4)	
	【国交】航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○			○		2-1)2-3)5-1)5-5)6-1)6-4)	○
	【国交】港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合		○			○		5-1)5-5)6-4)	○
	【国交】災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合			○		○		1-3)2-1)2-3)3-2)3-3)5-1)5-5)5-8)	○
	【国交】GNSS技術を用いた最低水面調査の実施率					○		5-5)	
5-5)太平洋ベルト地帯の幹線が分断するなど、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響		22							
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数				○			1-1)6-3)7-6)2-2)6-4)6-5)	
	【国交】地籍調査進捗率		○		○			8-5)1-2)1-3)1-4)1-5)	○
	【国交】南海トラフ地震の津波により建物が全壊する可能性が高い地域のうち、地籍調査の未実施地域における官民境界情報の整備率		○		○			8-5)1-2)1-3)1-4)	○
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川(地方公共団体)		○		○			1-3)1-4)6-5)7-2)7-4)8-3)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ダム(地方公共団体)		○		○			1-4)6-5)7-4)8-3)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 砂防(地方公共団体)		○		○			1-4)1-5)6-5)7-4)8-3)	
	【国交】下水道施設の長寿命化計画策定率		○		○			1-3)1-4)2-6)6-3)7-3)	
	【国交】災害時における主要な管渠の機能確保率		○	○				2-5)2-7)2-6)6-3)7-3)	○
	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率		○	○				1-1)2-2)6-4)	○
	【国交】三大都市圏環状道路整備率		○	○					
	【国交】市街地等の幹線道路の無電柱化率		○	○				1-1)7-3)	○
	【国交】道路による都市間速達性の確保率		○	○					○
	【国交】道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率		○	○				2-2)6-4)	○
	【国交】航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○			○		2-1)2-3)5-1)5-4)6-1)6-4)	○
	【国交】港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合		○			○		5-1)5-4)6-4)	○
	【国交】災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合		○	○		○		1-3)2-1)2-3)3-2)3-3)5-1)5-4)5-8)	○
	【国交】国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○			○		2-1)2-3)2-5)5-1)5-5)5-8)6-4)	○
	【国交】航空輸送上重要な空港のうち、地震時に航空ネットワークを維持する機能を有する空港数		○	○				5-1)5-6)5-8)6-4)	○
	【国交】GNSS技術を用いた最低水面調査の実施率				○			5-4)	
	【警察】フローブ情報処理システムによる道路状況等の把握割合		○	○				3-1)6-4)	
	【警察】信号機電源付加装置の整備率(補助事業)		○	○				3-1)6-4)	
	【警察】老朽化した信号機の更新率(補助事業)		○	○				6-4)	
5-6)複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響		4							
	【国交】国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○			2-1)2-3)2-5)5-1)5-5)5-8)6-4)	○
	【国交】国管理空港における地震・津波避難計画策定数				○			1-3)	
	【国交】航空輸送上重要な空港のうち、地震時に航空ネットワークを維持する機能を有する空港数		○	○				5-1)5-5)5-8)6-4)	○
	【国交】浸水対策を行った航空輸送上重要な空港数			○				6-4)	
5-7)金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響		21							
	【金融】金融機関における必需品の備蓄(全銀協正会員)				○				
	【金融】金融機関における必需品の備蓄(全預金取扱金融機関)				○				
	【金融】金融機関における通信手段の多様化(全銀協正会員)				○				
	【金融】金融機関における通信手段の多様化(全預金取扱金融機関)				○				
	【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全銀協正会員)		○		○			8-6)	○
	【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全預金取扱金融機関)		○		○			8-6)	○
	【金融】金融機関のBCPIにおける非常時参集要員等の対応に係る規定の整備(全銀協正会員)				○				○
	【金融】金融機関のBCPIにおける非常時参集要員等の対応に係る規定の整備(全預金取扱金融機関)				○				○
	【金融】金融機関のシステムセンター等の重要拠点のバックアップサイトの確保(全銀協正会員)				○				○
	【金融】金融機関のシステムセンター等の重要拠点のバックアップサイトの確保(全預金取扱金融機関)				○				○
	【金融】金融機関やシステムセンター等の耐震化(全銀協正会員)		○		○			1-2)	
	【金融】金融機関やシステムセンター等の耐震化(全預金取扱金融機関)		○		○			1-2)	
	【金融】金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置(全銀協正会員)		○		○				
	【金融】金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置(全預金取扱金融機関)		○		○				
	【金融】銀行業界における横断的訓練の実施				○			8-6)	○
	【金融】三市場合同の横断的訓練の実施				○			8-6)	○
	【金融】自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施			○				3-2)	
	【金融】通信の多様化		○	○	○			3-2)	
	【金融】金融庁防災訓練の実施				○			3-2)	
	【金融】政府図上訓練の実施(電力・燃料の優先供給等の災害対応力の強化)				○			3-2)	
	【金融】政府図上訓練の実施(資金需要に応じた交通インフラの早期復旧・通行の円滑化等)				○				
5-8)食料等の安定供給の停滞		11							
	【農水】湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の土地改良長期計画での目標面積に対する達成率		○	○				7-4)	○
	【農水】更新等が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合		○	○					○
	【農水】食品産業事業者における連携・協力体制の構築割合		○		○				○
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合		○		○			5-1)	○
	【農水】1中央卸売市場当たりの取扱金額		○	○					
	【農水】農道橋(延長15m以上)・農道トンネルの機能保全計画(個別施設計画)の策定割合。		○		○			6-4)	○
	【農水】林道橋(延長4m以上)・林道トンネルの機能保全計画(個別施設計画)の策定割合。		○		○			6-4)	○
	【農水】防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率(H29～)			○				1-3)2-1)5-1)	
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合		○	○				1-3)5-1)2-1)2-2)	
	【国交】災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合		○	○	○			1-3)2-1)2-3)3-2)3-3)5-1)5-4)5-5)	○
	【国交】国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○			2-1)2-3)2-5)5-1)5-5)5-8)6-4)	○
	【国交】航空輸送上重要な空港のうち、地震時に航空ネットワークを維持する機能を有する空港数		○	○				5-1)5-5)5-6)6-4)	○

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継 続※1
		指標数	脆弱性評価 から継続※ 1	ハード	ソフト			
5－9)異常渾水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への基大な影響		1						
	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率		○	○			2-1)6-2)7-1)	
6－1)電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止		9						
	【経産】災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率		○		○		2-1)2-5)3-3)5-2)	○
	【経産】非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○			2-1)5-2)7-2)2-5)5-3)3-3)	○
	【国交】水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○		1-4)2-1)2-2)4-1)5-1)5-2)6-2)6-3)	○
	【国交】港湾広域防災施設で実施する防災訓練				○		2-1)2-3)2-5)5-1)5-4)6-4)	
	【国交】航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○		○		2-1)2-3)5-1)5-4)5-5)6-4)	○
	【国交】津波防災情報の整備率		○		○		1-3)1-4)3-3)5-3)6-4)	○
	【環境】災害時再稼働可能な施設の割合			○			8-1)2-7)6-3)	○
	【環境】本事業により整備した避難所等の数			○			5-2)2-1)2-5)2-7)	○
	【防衛】燃料の輸送支援に係る防災訓練の実施率				○		5-2)	○
6－2)上水道等の長期間にわたる供給停止		2						
	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率		○	○			2-1)5-9)7-1)	
	【国交】水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○		1-4)2-1)2-2)4-1)5-1)5-2)6-1)6-3)	○
6－3)汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止		11						
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数			○			1-1)7-6)2-2)6-4)5-5)6-5)	
	【農水】農業集落排水施設の機能診断の実施率		○		○		2-6)7-6)	○
	【国交】水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等の設置率		○		○		1-4)2-1)2-2)4-1)5-1)5-2)6-1)6-2)	○
	【国交】下水道施設の長寿命化計画策定率		○		○		1-3)1-4)2-6)5-5)7-3)	
	【国交】下水道津波BCPのフラッシュアップ率		○		○		2-7)	○
	【国交】災害時における主要な管理の機能確保率		○	○			5-5)2-5)2-7)2-6)7-3)	○
	【国交】災害時における下水処理場の機能確保率			○			2-7)1-3)1-4)2-6)6-5)	
	【環境】災害復旧に対応した浄化槽台帳システム整備自治体数				○		2-6)2-7)	○
	【環境】浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基数割合			○			2-6)2-7)	
	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率				○		2-6)2-7)	
	【環境】災害時再稼働可能な施設の割合			○			8-1)6-1)2-7)	○
6－4)新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止		20						
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数			○			1-1)6-3)7-6)2-2)5)6-5)	
	【文科】ALOS-2の運用年数			○			1-5)8-3)	
	【文科】公共の安全の確保【国内及びアジア地域等の災害時の情報把握】			○			1-5)8-3)	
	【文科】公共の安全の確保【地殻変動の予測・監視】			○			1-5)8-3)	
	【農水】農道橋(延長15m以上)・農道トンネルの機能保全計画(個別施設計画)の策定割合。		○		○		5-8)	○
	【農水】林道橋(延長4m以上)・林道トンネルの機能保全計画(個別施設計画)の策定割合。		○		○		5-8)	○
	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率		○	○			1-1)2-2)5-5)	○
	【国交】道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率		○	○			2-2)5-5)	○
	【国交】港湾広域防災施設で実施する防災訓練				○		2-1)2-3)2-5)5-1)5-4)6-1)	
	【国交】航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合		○		○		2-1)2-3)5-1)5-4)5-5)6-1)	○
	【国交】港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合		○		○		5-1)5-4)5-5)	○
	【国交】国管理空港における地震・津波早期復旧計画策定数		○		○		2-1)2-3)2-5)5-1)5-5)5-6)5-8)	○
	【国交】航空輸送上重要な空港のうち、地震時に航空ネットワークを維持する機能を有する空港数		○	○			5-1)5-5)5-6)5-8)	○
	【国交】電子基準点の観測データの取得率				○		4-3)6-5)8-5)	
	【国交】津波防災情報の整備率		○		○		1-3)1-4)3-3)5-3)6-1)	○
	【国交】浸水対策を行った航空輸送上重要な空港数			○			5-6)	
	【環境】漂着物等の回収距離				○		7-6)7-2)	
	【警察】フロー情報処理システムによる道路状況等の把握割合		○	○			3-1)5-5)	
	【警察】信号機電源付加装置の整備率(補助事業)		○	○			3-1)5-5)	
	【警察】老朽化した信号機の更新率(補助事業)		○	○			5-5)	
6－5)防災インフラの長期間にわたる機能不全		7						
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数			○			1-1)6-3)7-6)2-2)6-4)5-5)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川【地方公共団体】		○		○		1-3)1-4)5-5)7-2)7-4)8-3)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ダム【地方公共団体】		○		○		1-4)5-5)7-4)8-3)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 砂防【地方公共団体】		○		○		1-4)1-5)5-5)7-4)8-3)	
	【国交】災害時における下水処理場の機能確保率			○			2-7)1-3)1-4)2-6)6-3)	
	【国交】電子基準点の観測データの取得率				○		4-3)6-4)8-5)	
	【国交】全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合				○		1-5)	

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	指標数	脆弱性評価 から継続※1	ハード	ソフト	L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
7-1)地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生		13						
	【文科】公立小中学校施設の構造体の耐震化率		○	○			1-1)2-7)	
	【文科】緊急的に必要な公立小中学校施設の老朽化対策の実施率		○	○			1-1)2-7)	
	【文科】公立小中学校施設のトイレ洋式化率			○			1-1)2-7)	
	【文科】国立大学法人等施設の耐震化率		○	○			1-1)2-7)	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率		○	○			1-1)2-7)	
	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率			○			1-1)1-3)2-5)2-6)2-7)	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(高校等以下)		○	○			1-1)2-7)	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(大学等)		○	○			1-1)2-7)	
	【文科】防災拠点に指定されている公立社会体育施設(体育館)の耐震化率			○			1-1)1-3)3-3)2-7)	
	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率		○	○			2-1)5-9)6-2)	
	【国交】地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積		○	○			1-2)	○
	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合				○		1-2)	
	【国交】公園施設の長寿命化計画策定率		○		○		1-2)	
7-2)海上・臨海部の広域複合災害の発生		7						
	【経産】非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行っている製油所・油槽所の割合			○			2-1)5-2)2-5)5-3)3-3)6-1)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川〔地方公共団体〕		○		○		1-3)1-4)5-5)6-5)7-4)8-3)	
	【国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○			1-3)8-5)	○
	【国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率		○	○			1-3)8-5)	○
	【国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		○	○			1-3)	○
	【農水国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○			1-3)1-4)8-3)	○
	【環境】漂着物等の回収距離				○		7-6)6-4)	
7-3)沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺		3						
	【国交】下水道施設の長寿命化計画策定率		○		○		1-3)1-4)2-6)5-5)6-3)	
	【国交】災害時における主要な管渠の機能確保率		○	○			5-5)2-5)2-7)2-6)6-3)	○
	【国交】市街地等の幹線道路の無電柱化率		○	○			1-1)5-5)	○
7-4)ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生		6						
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)		○		○		1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)2-7)	
	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合		○		○			○
	【農水】浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の土地改良長期計画での目標面積に対する達成率		○	○			5-8)	○
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川〔地方公共団体〕				○		1-3)1-4)5-5)6-5)7-2)8-3)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ダム〔地方公共団体〕		○		○		1-4)5-5)6-5)8-3)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 砂防〔地方公共団体〕		○		○		1-4)1-5)5-5)6-5)8-3)	
7-5)有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃		2						
	【経産】対策を行った集積場の数		○	○				○
	【経産】耐震化を行った休廃止鉱山の重点集積場の数			○			7-6)	
7-6)農地・森林等の被害による国土の荒廃		9						
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数			○			1-1)6-3)2-2)6-4)5-5)6-5)	
	【農水】地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数		○		○			
	【農水】農業集落排水施設の機能診断の実施率				○		6-3)2-6)	○
	【経産】耐震化を行った休廃止鉱山の重点集積場の数						7-5)	
	【環境】自然再生事業実施計画の策定数			○	○		1-5)8-4)	
	【環境】自然公園等施設の緊急対策箇所				○		8-2)8-4)	
	【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策Ⅰ」におけるニホンジカの個体数目標				○		8-4)	
	【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策Ⅱ」におけるイノシシの個体数目標				○		8-4)	
	【環境】漂着物等の回収距離				○		6-4)7-2)	
8-1)大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態		7						
	【環境】災害時再稼働可能な施設の割合		○	○			6-1)2-7)6-3)	○
	【環境】仮置場整備率		○		○			○
	【環境】災害廃棄物処理計画策定率(都道府県)		○		○			○
	【環境】災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)		○		○			○
	【環境】有害廃棄物対策検討実施率		○		○			○
	【環境】教育・訓練の実施率(都道府県)		○		○			○
	【環境】教育・訓練の実施率(市区町村)		○		○			○
8-2)復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態		1		○			7-6)8-4)	
8-3)広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態		9						
	【文科】ALOS-2の運用年数			○			1-5)6-4)	
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)			○			1-5)6-4)	
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)			○			1-5)6-4)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 河川〔地方公共団体〕		○		○		1-3)1-4)5-5)6-5)7-2)7-4)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ダム〔地方公共団体〕		○		○		1-4)5-5)6-5)7-4)	
	【国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 砂防〔地方公共団体〕		○		○		1-4)1-5)5-5)6-5)7-4)	
	【農水国交】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		○		○		1-3)1-4)	
	【農水国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		○	○			1-3)1-4)	○
	【農水国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○			1-3)1-4)7-2)	○

進捗管理のための定量的な指標(重要業績指標(KPI))候補一覧

該当プログラム	指標名	指標数	※1高度化された指標含む				L2災害との関係 (検討中)	他の登録プログラム (精査中)	(参考) AP2018から継続※1
			脆弱性評価 から継続※1	ハード	ソフト				
8-4)	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	4			○		1-5)7-6)		
	【環境】自然再生事業実施計画の策定数				○		7-6)8-2)		
	【環境】自然公園等施設の緊急対策箇所			○			7-6)		
	【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策Ⅱ」におけるニホンジカの個体数目標		○		○		7-6)		
	【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策Ⅱ」におけるイノシシの個体数目標		○		○		7-6)		
8-5)	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	7							
	【法務】登記所備付地図作成作業第2次10か年計画、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画及び震災復興型登記所備付地図作成作業第2次3か年計画の進捗率		○		○				
	【国交】地籍調査進捗率		○		○		1-2)1-3)1-4)1-5)5-5)		○
	【国交】南海トラフ地震の津波により建物が全壊する可能性が高い地域のうち、地籍調査の未実施地域における官民境界情報の整備率		○		○		1-2)1-3)1-4)5-5)		○
	【国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		○	○			1-3)7-2)		○
	【国交】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率		○	○			1-3)7-2)		○
	【国交】電子基準点の観測データの取得率				○		4-3)6-4)6-5)		
	【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率		○		○		1-5)3-3)		
8-6)	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	5							
	【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全銀協正会員)				○		5-7)		○
	【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全預金取扱金融機関)				○		5-7)		○
	【金融】銀行業界における横断的訓練の実施				○		5-7)		○
	【金融】三市場合同の横断的訓練の実施				○		5-7)		○
	【金融】情報発信にかかる事前の準備状況		○	○	○				

(参考) 年次計画策定に向けた今後の懇談会のスケジュール(案)

第47回
(3月25日)

○国土強靱化年次計画2019(仮称)について
○国土強靱化に向けての取組について

年次計画2019(仮称)(素案の検討資料)、ベンチマーク指標の候補について、メールで御意見を照会させていただく予定。

第48回
(4月)

○国土強靱化年次計画2019(仮称)について(素案の検討資料)
○戦略的政策課題について(2019年度のテーマ設定)

第49回
(5月)

○国土強靱化年次計画2019(仮称)について(素案)(指標の数値の設定)

5月下旬～6月上旬目途

国土強靱化年次計画2019(仮称)の決定(国土強靱化推進本部)